

三井倉庫株式会社

株主の皆様へ

第164期第3四半期報告書

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

*Logistics Information Technology*

# 第3四半期(連結)のハイライト

	平成24年3月期第3四半期	平成23年3月期(参考)
営業収益	809億円 (前同期比+12.6%)	967億6,600万円
営業利益	50億6,400万円 (前同期比 -0.4%)	65億4,800万円
経常利益	40億2,000万円 (前同期比 +5.8%)	47億7,200万円
四半期(当期)純利益	32億600万円 (前同期比+23.0%)	25億3,400万円
1株当たり四半期(当期)純利益	25円82銭 (前同期比+23.0%)	20円40銭

<平成24年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,070億円 営業利益▶66億円 経常利益▶50億円 当期純利益▶20億円

## 目次

ごあいさつ	1
第3四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

### <注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第164期第3四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第3四半期は、欧州などの海外経済の減速や円高の影響に加え、タイでの洪水の影響も残る厳しい状況でありました。そのような中、国内物流事業は保管残高の増加などで堅調に推移し、港湾運送事業も新規船社獲得により取扱量が増加し、さらに航空事業では前期に買収した株式会社三井倉庫エアカーゴの業績が寄与した結果、これらの事業部門では増収増益となりました。一方、グローバルネットワーク事業は、北米の家電取扱量の落ち込みなどで低調に推移し、不動産事業は資産効率改善の目的で前期に賃貸ビルを売却したことにより、これらの事業部門は減収減益となり、最終的には連結営業収益は増加したものの、営業利益はわずかながら減少いたしました。

このような事業環境の中、当社グループでは総力をあげて2013年3月期を最終年度とする中期経営計画「新成長戦略@2010」の実現を目指し、市場・顧客のニーズを的確に捉えた魅力あるサービスを国内外のマーケットに投入、既存物流事業の業務構造改革による競争力の強化と、新たな物流事業の創生による収益源の確保に取り組んでおります。

当第3四半期には国際物流パッケージサービス「FLEXPRESS（フレックスプレス）」の新たな展開として、小売・貿易・卸売の3つのライセンスを所有する現地法人を中国に設立し、eコマースビジネスのための物流・商流インフラの提供を開始しました。このサービスにより中国に現地法人を持たない日系企業のeコマースビジネス進出をバックアップします。

さらに、本年1月神戸に医薬品専用倉庫建設のための土地を取得し、11月の竣工・稼働を目指して工事を開始しております。

また、これら新事業への投資を柔軟に行えるよう、資産効率の改善を図り確実に資金を確保しています。

株主の皆様には、こうした当社の考えをご理解いただき、より一層の支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年3月

代表取締役社長 **田村和男**

# 第3四半期(連結)の概況 (平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

## 全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続く中、4月以降前月比プラスを継続していた鉱工業生産指数も夏場以降減速傾向となり、また、輸出も欧州など海外経済の減速や円高に加え、タイでの洪水の影響などから伸び悩むなど、引き続き景気の本格的な回復には程遠い状況にあります。

物流業界におきましても、震災の影響から荷動きが低調に推移し、また、営業普通倉庫21社統計1～3類倉庫の保管残高も伸び悩む一方、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取り組みもあり、引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、物流においては、国内物流事業は保管残高や国内運送の取扱が回復したことから増収増益となり、また、港湾運送事業も前期における新規船社獲得が寄与したことなどから増収増益となりました。グローバルネットワーク事業は北米並びに北東アジア地域での取扱量の減少から全体として減収減益となり、航空事業は前期に全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことから大幅な増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸ビルを売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比90億5千5百万円増の809億円、連結営業利益は同2千万円減の50億6千4百万円、連結経常利益は同2億1千9百万円増の40億2千万円となりました。また、連結四半期純利益は、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行ったことなどから同6億円増の32

億6百万円となりました。

## 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、時価評価による投資有価証券の減少などにより、全体としては前連結会計年度末比1億9千3百万円減少し、1,838億4千1百万円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比14億7千6百万円増の514億4千3百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、70億3千2百万円の収入となり、前年同期との比較では税金等調整前四半期純利益の増加等により17億3千4百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加したことにより3億6千2百万円の収入(前年同期は172億5千4百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により33億1千7百万円の支出(前年同期は120億5千4百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より39億1千6百万円増の212億7千7百万円となりました。

単位：百万円（百万円未満切捨）

	第1四半期 (3ヵ月累計)	第2四半期 (3ヵ月累計)	第3四半期 (3ヵ月累計)	第3四半期 (9ヵ月累計)	第4四半期予想 (3ヵ月累計)	通期予想 (平成24年3月期)	前通期実績 (平成23年3月期)
営業収益	26,762	27,114	27,023	80,900	26,099	107,000	96,766
営業利益	1,686	1,638	1,738	5,064	1,535	6,600	6,548
経常利益	1,340	1,193	1,487	4,020	979	5,000	4,772
当期純利益	1,791	796	619	3,206	△1,206	2,000	2,534

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 平成23年12月31日	前期末 平成23年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	40,928	37,540
固定資産	142,913	146,495
有形固定資産	118,744	121,359
無形固定資産	8,181	8,348
投資その他の資産	15,986	16,786
<b>資産合計</b>	<b>183,841</b>	<b>184,035</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	43,825	41,308
固定負債	88,573	92,760
<b>負債合計</b>	<b>132,398</b>	<b>134,068</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	35,057	32,968
自己株式	△99	△98
その他有価証券評価差額金	1,727	2,002
為替換算調整勘定	△2,609	△2,280
少数株主持分	702	711
<b>純資産合計</b>	<b>51,443</b>	<b>49,967</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>183,841</b>	<b>184,035</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期累計 平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで	前年同期 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>3,243</b>	<b>2,599</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△644</b>	<b>△1,004</b>
その他有価証券評価差額金	△274	△676
為替換算調整勘定	△350	△296
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△31
<b>四半期包括利益</b>	<b>2,598</b>	<b>1,594</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,603	1,617
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△22

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期累計 平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで	前年同期 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで
<b>営業収益</b>	<b>80,900</b>	<b>71,844</b>
営業原価	69,589	61,642
<b>営業総利益</b>	<b>11,310</b>	<b>10,202</b>
販売費及び一般管理費	6,246	5,117
<b>営業利益</b>	<b>5,064</b>	<b>5,084</b>
<b>営業外収益</b>	<b>515</b>	<b>533</b>
営業外費用	1,558	1,817
<b>経常利益</b>	<b>4,020</b>	<b>3,800</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,445</b>	<b>640</b>
<b>特別損失</b>	<b>762</b>	<b>649</b>
税金等調整前四半期純利益	5,704	3,790
法人税等	2,460	1,191
少数株主損益調整前四半期純利益	3,243	2,599
少数株主利益又は損失(△)	36	△6
<b>四半期純利益</b>	<b>3,206</b>	<b>2,606</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期累計 平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで	前年同期 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,032</b>	<b>5,297</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>362</b>	<b>△17,254</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,317</b>	<b>12,054</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△148
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	3,916	△49
現金及び現金同等物の期首残高	17,361	16,115
<b>現金及び現金同等物四半期末残高</b>	<b>21,277</b>	<b>16,065</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 「コーポレートブランド」を構築！



コーポレートメッセージとロゴマーク

「最適物流創造企業」というビジョンを掲げて事業を展開してきましたが、2009年に創立100年を迎えました。この100年の間、社名こそ「倉庫」を冠しておりますが、事業内容やグループの規模が拡大し、いまや倉庫業から総合物流業へと成長し続けています。

こうした当社の価値及び認知度を高め、これからの方向性を明確にするため、さらには、三井倉庫グループが社会に提供する役割と強みを再確認するために、新たなコーポレートブランドを構築しました。

今回のコーポレートブランド構築にあたり、まず「三井倉庫」に対するイメージや期待される役割を調査し、次に当社の事業戦略とのすりあわせを実施しました。その結果、伝統を守りつつ新たな展開を進めていく革新と安心という2つのキーワードから、私たちの使命～Vision「物流から価値を」そしてMission「革新と安心をユニバーサルに提供すること」～を導き出しました。

このVisionとMissionを頂点として、ブランドの目的 (Brand Positioning)、目標 (Brand Personality)、そしてブランドを通じた活動 (Brand Activity) を明確にし、新たなコーポレートメッセージを設定しました。

ブランドの理念であるコーポレートメッセージは、倉庫の「預かる」というイメージから物流を想起させる「動かす」というイメージへ転換し、「モノを動かす。心で動かす。」と決めました。

また、三井の信頼感の象徴でもある「丸に井桁三」のロゴマークには、将来も信頼・安心を提供し続ける会社でありたいという想いもこめられています。

今後は、このコーポレートブランドの認知度向上のために、対外的な広報活動に注力してまいります。

## 会社の概要

- 商 号 三井倉庫株式会社  
(英文社名: MITSUI-SOKO Co., Ltd.)
- 設 立 明治42年(1909年)10月11日
- 主な営業種目 倉庫業  
港湾運送業  
国内運送業  
国際運送取扱業  
不動産賃貸業
- 資 本 金 11,100,714,274円
- 従 業 員 797名(他に出向者63名)  
(平成23年  
12月31日現在)
- 取 締 役
 

代表取締役社長	田村 和男
代表取締役副社長	帰山 二郎
常務取締役	武隈 壮治
常務取締役	碓 誠
常務取締役	藤岡 圭
常務取締役	田原口 誠
常務取締役	中谷 幸裕
取締役(上級執行役員)	道瀬 英二
取締役(上級執行役員)	池田 求
取締役(上級執行役員)	矢川 康治
社外取締役(非常勤)	藤田 精一
社外取締役(非常勤)	深津 泰彦
- 監 査 役
 

常任監査役(常勤)	笹尾新一郎
監査役(常勤)	並木 健
社外監査役(非常勤)	中込 秀樹
社外監査役(非常勤)	竹山 哲夫
社外監査役(非常勤)	須藤 修
- 執 行 役 員
 

上級執行役員	五十嵐俊一
執行役員	高遠 健治
執行役員	小笠原 審
執行役員	後藤 大輔
執行役員	小川 良司

## 株式の状況 (平成23年12月31日現在)

- 発行済株式の総数……124,415,013株(前四半期末比 増減なし)
- 株主数……………7,471名(前四半期末比-90名)

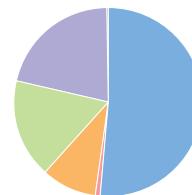
### ● 大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,214	8.2
三井生命保険株式会社	9,546	7.7
三井住友海上火災保険株式会社	7,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,969	5.6
中央三井信託銀行株式会社	4,174	3.4
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
クレディスイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーセックイントノンティールクライアント	3,168	2.5
三井倉庫従業員持株会	2,871	2.3
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリツシユ クライアント	2,792	2.2
ジユニパー	2,616	2.1

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。  
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

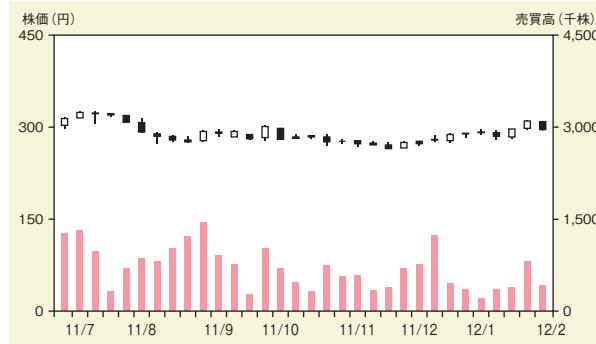
### ● 所有者別分布状況

金融機関	64,041千株	51.5%
証券会社	1,036千株	0.8%
国内法人	11,815千株	9.5%
外国人	21,051千株	16.9%
個人・その他	26,248千株	21.1%
当社(自己株式)	222千株	0.2%



### ● 株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



## ● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人(※1)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店(※2)
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.mitsui-soko.co.jp/">http://www.mitsui-soko.co.jp/</a>

(お知らせ)

(※1)当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、「三井住友信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)」となります。なお、事務取扱所(郵便物送付先、電話照会先)の住所と電話番号については、変更はございません。

(※2)日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

### ■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。